対象年度	令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名	不妊治療費助成事業					予算事業名	不妊治療費助成事業費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	厚生労働省雇用均等・児童家庭局通知
			04	01	03	28	経常経費	
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 未来を担う子どもを育む環境づくり 子育て家庭への支援					事業の区分	主要事業 重点事業	
						担当課係等	健康増進課 母子保健係	
事業期間	継続 (平成24年度～ 年度)							
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】	子どもを出産しやすい環境整備の一環として、医療保険が適応されない特定不妊治療の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。					【事業開始のきっかけや他市の状況など】	平成16年度より国、県の助成事業開始。平成25年、制度見直し案が提示され、平成28年4月より全面改正。県内では28年度より全市町村で助成。平成28年度から、開始された男性不妊治療費助成は、令和2年度、44市町村で実施。	
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】	対象 (要件有り) : 県の指定医療機関内において特定不妊治療 (「体外受精及び顕微授精」) を実施した夫婦のうち、県補助金の交付決定を受けている方。特定不妊治療の過程で行う男性不妊治療も含む。令和3年度より事実婚関係にある夫婦も追加。 助成額: 1回の治療につき、県補助金額を差し引いた額に対し10万円を上限に助成。 助成回数: 治療開始時における妻の年齢が40歳未満の場合は通算して6回、43歳未満の場合は通算3回、43歳以上は対象外。令和3年度より、助成を受け出生に至った事実が確認できたもの又は妊娠12週以降に死産に至ったものは、これまで受けた助成回数を新たにすることが追加となった。					【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】	不妊治療を受けた夫婦 (特定不妊治療を実施した夫婦の内茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた方)	
						【事業をとりまく環境の変化】	近年、結婚年齢や出産年齢が年々徐々に上昇し、2018年、平均初婚年齢は男性31.1歳、女性29.4歳となり、第1子出産時の女性の平均年齢が30.7歳である。また、2015年社会保障・人口基本調査によると、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦は全体で18.2%、子どものない夫婦では28.2%で夫婦全体の5.5組に1組に当たる。さらに、特定不妊治療等により出生した子どもの割合は全出生児の約5.1%で約20人に1人の割合となっている。	
【令和 4年度 事業内容】			【令和 5年度 事業内容】			【令和 6年度 事業内容】		
不妊治療の助成			不妊治療の助成			不妊治療の助成		

■ 事業費

		R02年度	R03年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	2,216	4,200			
歳入計 (千円)		2,216	4,200			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	2,216	4,200			
歳出計 (千円) (A)		2,216	4,200			
伸び率 (%)			89.53			
備考						

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	申請件数(延)	件	目標	40.00	35.00	35.00
			実績	27.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	助成件数(延) 助成を受けた人の妊娠した割合	%	目標	20.00	23.00	23.00
			実績	25.90	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	結婚年齢や出産年齢の上昇に伴い、不妊治療を受ける夫婦は増加しており、少子化対策の一環として必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	高額な治療費のかかる特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減になっている。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	県の助成制度に準じて助成している。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	県の補助金の交付決定を受けた方を対象にし、令和3年度より所得制限が撤廃され、特定不妊治療を受けている全ての夫婦が対象になったが、不妊治療は一般不妊治療もあるため、不妊治療を受けている全ての夫婦が対象とは言えない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	妊娠、出産につながった夫婦もいるが、難しい治療であり必ずしも治療の効果が得られるものではない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	不妊治療費の経済的負担の軽減の一助になっている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

平成24年度より開始した事業であり、国の制度見直しと共に県に準じて助成している。結婚年齢や出産年齢の上昇に伴い、特定不妊治療による出産も増えている。治療は難しく治療の効果が得られない者もいるが、妊娠出産につながった者もあり、県内全市町村で特定不妊治療の助成は実施されていることから、引き続き実施していく。(助成額は50,000円から200,000円と市町村によって差がある。)助成件数は平成24年度17件、平成25年度25件、平成26年度24件、平成27年度22件(延32件)平成28年度22件(延35件)、平成29年度32件(延52件)、平成30年度16件(延30件)、令和元年度23件(延26件)、令和2年度19件(延27件)であった。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

平成16年度から国、県で開始された不妊治療助成事業は、平成25年度厚生労働省「不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業の在り方に関する検討会」において制度見直しが示され、平成28年度より全面改正された。また、県においても平成28年度2月に改正があり、初回助成額の増額や男性不妊治療助成が開始、平成31年4月より男性不妊治療費の初回助成額が増額となった。令和3年度は対象者に事実婚関係にある者が追加され、所得制限の撤廃、助成額や助成回数の拡充がなされた。県内においては、不育症治療費や人工授精、不妊検査に対する助成を実施している市町村もある。今後、国の動向としては保険適応の予定もあるため、他市町村の助成事業をふまえ実施していく。

■方向性

1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善改革しながら継続 現状のまま継続(改善・改革なし) 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的内容

子どもを出産しやすい環境整備の事業として、広く市民へ広報するとともに、単に経済的支援でなく精神的な支援もできる体制整備が必要であると考えます。

国では保険適応の予定もあるため、情報を収集し適切な助成内容について検討する必要がある。

2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

拡充(人・モノ・カネ等の拡充) 改善改革しながら継続 現状のまま継続(改善・改革なし) 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)

上記評価のとおり。